

平成 23 年度
新地方公会計制度に基づく財務書類
(総務省方式改訂モデル)

階 上 町

目 次

財務書類の作成にあたって	1
財務書類について	2
貸借対照表	2
行政コスト計算書	3
純資産変動計算書	4
資金収支計算書	4
財務書類の分析	5
資産について	5
世代間の公平性	6
財政の健全性	6
前年度との比較	8
普通会計財務書類	1 2
連結財務書類について	1 7
地方公共団体全体の財務書類	1 8
連結財務書類	2 3

財務書類の作成にあたって

平成18年6月の「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成十八年法律第四十七号）」の成立を契機に、地方公共団体においても自らの資産・債務改革に積極的に取り組むとともに、財務情報のわかりやすい開示を目的として、財務書類の整備に努めることが要請されました。

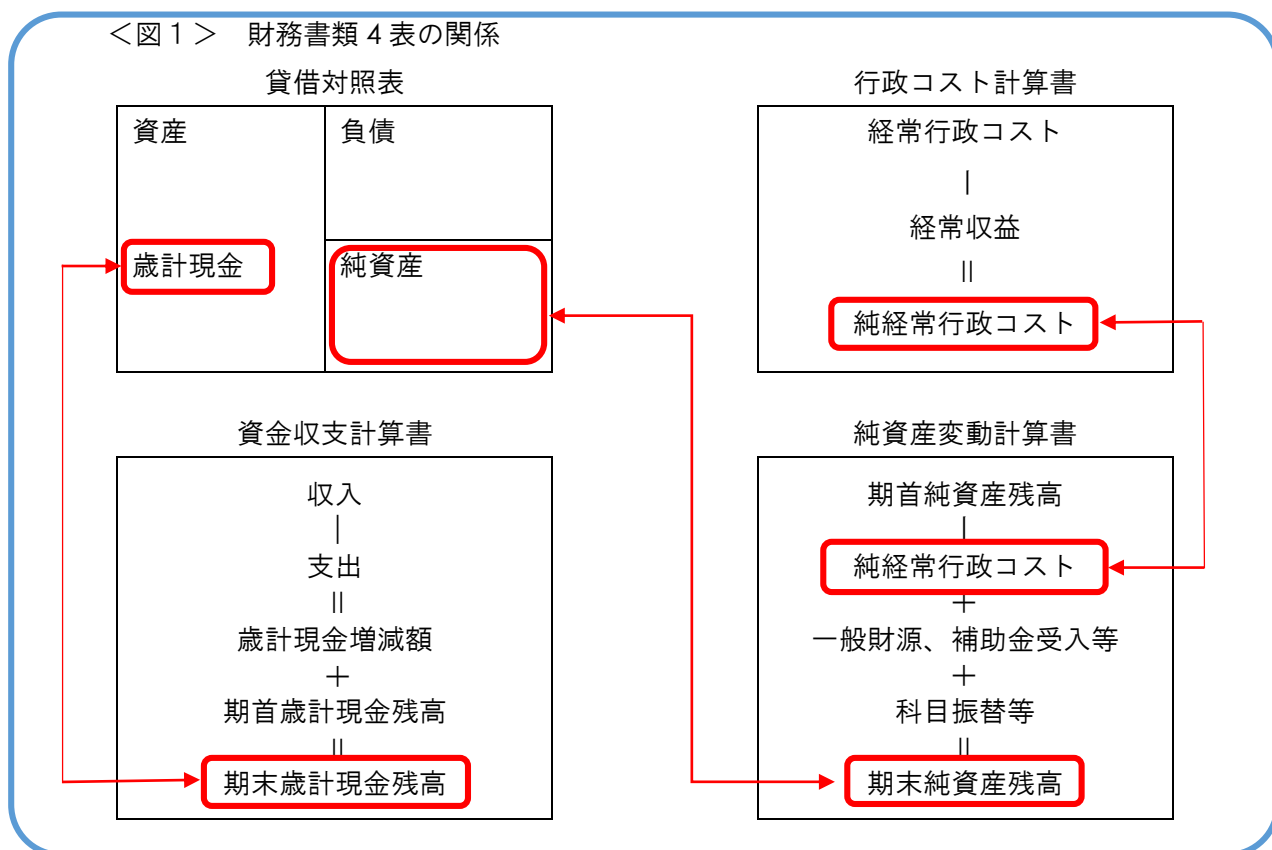
現行の公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっています。その反面、これまでに資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているのかについての情報（ストック情報）が不十分であり、また、現金主義に基づく公会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）を把握することができません。

これに対し、新地方公会計モデルによる財務書類は、企業会計の慣行を参考としていて、発生主義・複式簿記の考え方を導入した貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されており、ストック情報や行政コストなどを表すことができます。

階上町は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月公表）」で示された「総務省方式改訂モデル」を採用し、一般会計のみを対象とした「普通会計の財務書類」、一般会計と特別会計を連結した「地方公共団体全体の財務書類」、町が加入している一部事務組合等を加えた「連結財務書類」を整備しました。

なお、貸借対照表は平成24年3月31日を基準日とし、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成23年4月1日から平成24年3月31日を作成対象期間としています。

<図1> 財務書類4表の関係



財務書類について

■ 貸借対照表

貸借対照表とは、町が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを示したもので、資産総額（表の左側）と負債・純資産総額（表の右側）が一致し、左右がバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。

<図2 貸借対照表の構造>

資産 28,153 百万円 ・ 道路や施設など使う資産 ・ 売却予定土地や貸付金など売れる・回収する資産	負債 9,839 百万円 ・ 地方債など将来世代の負担
	純資産 18,314 百万円 ・ 補助金など国・県の負担 ・ 収めていただいた税金など過去及び現世代の負担
資産合計 28,153 百万円	負債・純資産合計 28,153 百万円

資産の部は「公共資産」、「投資等」、「流動資産」の3つで構成されています。

1. 公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されています。
「有形固定資産」は、長期にわたって行政サービスを提供するために使用している土地・建物等の資産です。
「売却可能資産」は、行政目的のために使用されていない公共資産のうち、現に分譲等が行われており、直ちに売却することができる資産を計上しています。
2. 投資等は、公営企業への出資金、基金、回収期限から1年以上回収できていない債権などの資産が計上されています。
3. 流動資産は、現金及び必要に応じすぐに現金化できる基金、税金等の未収金が計上されます。

負債の部は「固定負債」、「流動負債」の2つで構成されています。

1. 固定負債は、負債のうち翌々年度以降に返済が行われるものです。平成24年度以降に返済する予定の地方債、長期未払金、退職手当引当金、損失補償等引当金などが計上されます。
2. 流動負債は、負債のうち1年以内に返済を行うものです。翌年度償還予定地方債、債務負担行為のうち翌年度支払予定額などが計上されます。

純資産の部は「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の4つで構成されています。

1. 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等の財源として、国・県の補助を受けた部分です。

2. 公共資産等整備一般財源等

公共資産等の財源として、国・県補助金や地方債などの特定財源を差し引いた一般財源分が計上されます。

3. その他一般財源等

資産形成につながっていない負債（臨時財政対策債など）が存在し、その支払いに対する積み立てがなされていない場合、その金額がマイナス計上されます。

4. 資産評価差額

投資等の取得価額と時価評価額の差額を計上しています。

■ 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、社会保障給付等）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して示したものです。

<図3 行政コスト計算書>

（単位：千円）

	金額	構成比
1. 人にかかるコスト		
(1) 人件費	665,694	13.4%
(2) 退職手当引当金繰入等	77,481	1.6%
(3) 賞与引当金繰入額	47,623	1.0%
2. 物にかかるコスト		
(1) 物件費	860,302	17.3%
(2) 維持補修費	145,438	2.9%
(3) 減価償却費	889,537	17.9%
3. 移転支出的なコスト		
(1) 社会保障給付	874,934	17.6%
(2) 補助金等	582,806	11.7%
(3) 他会計への支出額	621,271	12.5%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	84,016	1.7%
4. その他のコスト		
(1) 支払利息	152,304	3.1%
(2) 回収不能見込計上額	7,283	0.1%
(3) その他行政コスト	△42,866	△0.9%
【経常行政コスト】	4,965,823	
(1) 使用料・手数料	27,083	16.1%
(2) 分担金・負担金・寄付金	141,229	83.9%
【経常収益】	168,312	
【純経常行政コスト】	4,797,511	

1. 人にかかるコスト

行政サービスを提供するため、町が人を雇用するための経費を「人にかかるコスト」として計

上しています。「人件費」、「退職手当引当金繰入等」、「賞与引当金繰入等」で構成されています。

2. 物にかかるコスト

行政サービスを提供するため、町が物を購入、消費するための経費を「物にかかるコスト」として計上しています。「物件費（消耗品費や光熱水費など）」、「維持補修費」、「減価償却費」で構成されています。

3. 移転支出的なコスト

町が他の主体に提供する経費を「移転支出的なコスト」として計上しています。

「社会保障給付（福祉サービスの経費）」、「補助金等」、「他会計等への支出額」、「他団体への公共資産整備補助金等」で構成されています。

■ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の資産負債の差額である純資産が1年間でどのように変動したのかを示すもので、過去及び現世代の負担分（国・県の負担含む）に係る当該年度の増減を把握することができます。

■ 資金収支計算書

資金収支計算書とは、現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。

- | | |
|---------------|------------------------|
| 1. 経常的収支の部 | 経常的な行政活動による支出とその財源 |
| 2. 公共資産整備収支の部 | 公共資産整備に係る支出とその財源 |
| 3. 投資・財務的収支の部 | 出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源 |

財務書類の分析

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのか分かりづらいものがあります。

そこで財務書類データから代表的な指標を算出し、全国的な標準値と比較することで、階上町がどのような財政状況であるのかを表しました。

各指標の標準値は、「新地方公会計制度の徹底解説（株式会社ぎょうせい発行）」の値を使用しました。

■ 資産について

・ 住民一人当たりの資産 194 万円

説明 町の資産を住民一人ひとりに分配するといくらになるのかを表します。

計算式 【資産合計】÷【階上町の人口】
=281 億 5278 万円 ÷ 14,490 人（平成 23 年度末）

標準値 100～300 万円

※階上町は標準的な値となっております。

・ 歳入額対資産比率 4.4

説明 資産に対する歳入総額の比率を見ることにより、これまで資産形成に何年分の歳入が充当されたかがわかります。
歳入額対資産比率が高いほど、社会資本（道路、橋、公園など）の整備が進んでいると考えられます。

計算式 【資産合計】÷【歳入総額】
=281 億 5278 ÷ 64 億 6453 万円

標準値 3～7

※階上町は、標準的な値となっております。

【歳入総額】＝資金収支計算書の「収入合計＋期首歳計現金残高」

・ 資産老朽化比率 46.0%

説明 有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、どの程度経過しているかを全体として把握することができます。
100%に近いほど、老朽化が進んでいるといえます。

計算式 【減価償却累計額】÷（【有形固定資産】－【土地】＋【減価償却累計額】）
=182 億 8452 万円 ÷ （242 億 1940 万円－27 億 2958 万円＋182 億 8452 万円）

標準値 35～50%

※階上町は標準的な値となっておりますが、標準値上限に近いことから比較的老朽化が進んでいるといえます。

■ 世代間の公平性

・ 社会資本等形成の過去及び現世代間負担比率 75.6%

説明 社会資本（道路、橋、校舎など）の整備結果を示す公共資産のうち、純資産による整備の割合を見ることで、これまでの世代によって既に負担された割合がわかります。

$$\begin{aligned} \text{計算式} & \quad \left(\frac{\text{【純資産合計】}}{\text{【公共資産合計】}} \right) \times 100 \\ & \quad = (183 \text{ 億 } 1398 \text{ 万円} \div 242 \text{ 億 } 1940 \text{ 万円}) \times 100 \end{aligned}$$

標準値 50～90%

※階上町は標準的な値であり、これまでの世代と現世代とでバランスよく負担しているといえます。

・ 社会資本等形成の将来負担比率 35.5%

説明 社会資本（道路、橋、校舎など）の整備結果を示す公共資産の合計額に対する地方債残高に着目すれば、今後の世代が返済しなければならない割合を見ることができます。

$$\begin{aligned} \text{計算式} & \quad \left(\frac{\text{【地方債残高】}}{\text{【公共資産合計】}} \right) \times 100 \\ & \quad = (86 \text{ 億 } 0770 \text{ 万円} \div 242 \text{ 億 } 1940 \text{ 万円}) \times 100 \end{aligned}$$

標準値 15～40%

※階上町は標準的な値です。

■ 財政の健全性

・ 住民一人あたりの負債 67.9万円

説明 現在の負債合計を人口で割ることで、住民一人あたりの負債額を表しています。

$$\begin{aligned} \text{計算式} & \quad \frac{\text{【負債合計】}}{\text{【階上町の人口】}} \\ & \quad = 98 \text{ 億 } 3880 \text{ 万円} \div 14490 \text{ 人 (平成 } 23 \text{ 年度末)} \end{aligned}$$

標準値 30～100万円

※階上町は標準的な値です。

・ 地方債償還年数（返還能力） 8.4年

説明 地方債の未償還残額を、経常的に確保できる資金（経常経費を差し引いた残金）で返済した時に、何年で返済できるかを表すことで、債務返済能力を測ることができます。

$$\begin{aligned} \text{計算式} & \quad \frac{\text{【地方債残高】}}{\text{【経常的収支（地方債発行額及び基金取崩額を除く）】}} \\ & \quad = 86 \text{ 億 } 0770 \text{ 万円} \div 10 \text{ 億 } 2170 \text{ 万円} \end{aligned}$$

標準値 3～9年

※階上町は標準的な値ですが、経常的収支額の減少により返還能力が低下しています。悪化させないために地方債残高の抑制及び地方税など収入の確保に努めます。

・ 受益者負担比率 3.4%

説明 行政コスト計算書の中で、経常収益はいわゆる「受益者負担金」です。したがって、経常行政コストに対する経常収益の割合をみることで、税以外にどの程度の負担を頂いているのかがわかります。

なお、行政コスト計算書では目的別にその割合をみることができます。

$$\begin{aligned} \text{計算式} & \quad \left(\frac{\text{【経常収益】}}{\text{【経常行政コスト】}} \right) \times 100 \\ & \quad = (1 \text{ 億 } 6831 \text{ 万円} \div 49 \text{ 億 } 6582 \text{ 万円}) \times 100 \end{aligned}$$

標準値 2～8%

※階上町は標準的な値ですが、行政コスト計算書によれば目的によってその値には差があることがわかります。

・ 住民一人当たり行政コスト 34.3万円

説明 経常行政コストを人口で割ることにより、住民一人あたりの行政コストを表しています。

経常行政コストには、生活基盤整備費用等も含まれますので、高いことが一概に悪いとは言えない場合があります。

$$\begin{aligned} \text{計算式} & \quad \frac{\text{【経常行政コスト】}}{\text{【階上町の人口】}} \\ & \quad = 49 \text{ 億 } 6582 \text{ 万円} \div 14490 \text{ 人 (平成 } 23 \text{ 年度末)} \end{aligned}$$

標準値 20～50万円

※階上町は標準的な値です。

・ 行政コスト対公共資産比率 20.5%

説明 どれだけ資産でどれだけ行政サービスを提供しているか(公共資産が効率的に活用されているか)をみることができます。

$$\begin{aligned} \text{計算式} & \quad \left(\frac{\text{【経常行政コスト】}}{\text{【公共資産合計】}} \right) \times 100 \\ & \quad = (49 \text{ 億 } 6582 \text{ 万円} \div 242 \text{ 億 } 1940 \text{ 万円}) \times 100 \end{aligned}$$

標準値 10～30%

※階上町は標準的な値です。

・ 行政コスト対税収等比率 85.8%

説明 純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しています。

$$\begin{aligned} \text{計算式} & \quad \frac{\text{【純経常行政コスト】}}{\left(\text{【一般財源】} + \text{【補助金等受入】} \right)} \times 100 \\ & \quad = 47 \text{ 億 } 9751 \text{ 万円} \div (40 \text{ 億 } 6745 \text{ 万円} + 15 \text{ 億 } 2185 \text{ 万円}) \end{aligned}$$

標準値 90～110%

※階上町は標準的な値を下回りました。主な要因としては、東日本大震災復興交付金など、震災復興関係の交付金、寄附金などがあり収入が増加したことが挙げられます。

前年度との比較

平成 22 年度財務諸表と比較することで、平成 23 年度中になにがどれだけ変化したかを読み取ることができます。

■貸借対照表

【単位：百万円】

貸 方				借 方			
資産の部	H23	H22	増減	負債の部	H23	H22	増減
1 公共資産	24,219	24,613	△394	1 固定負債	8,930	9,368	△438
(1)有形固定資産	24,178	24,568	△390	(1)地方債	7,809	8,169	△360
(2)売却可能資産	42	45	△3	(2)長期未払金	267	325	△58
2 投資等	2,041	1,713	328	(3)退職手当引当金	854	874	△20
(1)投資及び出資金	1,288	1,288	0	2 流動負債	909	911	△2
(2)貸付金	160	141	19	(1)翌年度償還予定 地方債	799	767	32
(3)特定目的基金	513	215	298	(2)未払金	62	104	△42
(4)長期延滞債権	120	108	12	(3)賞与引当金	48	40	8
(5)回収不能見込額	△40	△39	△1	負債合計	9,839	10,279	△440
3 流動資産	1,893	1,708	185	純資産の部			
(1)現金預金	1,860	1,676	184	純資産合計	18,314	17,755	559
(2)未収金	32	32	0	負債・純資産合計	28,153	28,034	119
資産合計	28,153	28,034	119				

※四捨五入をしているため、合計と一致しない場合があります。

普通会計が所有する道路や庁舎、預貯金などの資産総額は、前年度より約 1 億 1,900 万円増加しました。内訳をみると、公共資産合計が約 3 億 9,400 万円の減少、投資等合計が約 3 億 2,800 万円の増加、流動資産が約 1 億 8,500 万円の増加となっています。

減価償却により公共資産の価値が減少したものの、東日本大震災からの復興の推進のための事業に要する経費に充てるため基金を設置し積み立てたこと、財政調整基金の積み立てをしたことにより、資産総額は前年度より増となりました。

将来世代の負担である負債総額は、前年度より約 4 億 4,000 万円減少しました。主な要因としては地方債残高（借金残高）が減少したことがあげられます。流動負債（翌年度に支払が予定されている額）も微減となりました。

■行政コスト計算書

【単位：百万円】

経常行政コスト (A)	H23		H22		増減
	金額	割合	金額	割合	
経常行政コスト (A)	4,966		4,781		185
1 人にかかるコスト	791	16.0%	738	15.4%	53
(1)人件費	666	13.4%	638	13.3%	28
(2)退職手当引当金繰入金	77	1.6%	60	1.3%	17
(3)賞与引当金繰入額	48	1.0%	40	0.8%	8
2 物にかかるコスト	1,895	38.1%	1,727	36.1%	168
(1)物件費	860	17.3%	750	15.7%	110
(2)維持管理費	145	2.9%	100	2.1%	45
(3)減価償却費	890	17.9%	877	18.3%	13
3 移転支出的なコスト	2,163	43.5%	2,114	44.2%	49
(1)社会保障給付	875	17.6%	858	17.9%	17
(2)補助金等	583	11.7%	567	11.9%	16
(3)他会計等への支出額	621	12.5%	523	10.9%	98
(4)他団体への公共資産整備補助金等	84	1.7%	165	3.5%	△81
4 その他のコスト	117	2.3%	202	4.2%	△85
(1)支払利息	152	3.1%	161	3.4%	△9
(2)回収不能見込計上額	7	0.1%	1	0.0%	6
(3)その他行政コスト	△43	△0.9%	38	0.1%	△81
経常収益 (B)	168		153		15
1 使用料・手数料	27	16.1%	27		0
2 分担金・負担金・寄附金	141	83.9%	126		15
純経常行政コスト (A) - (B)	4,798		4,628		170
受益者負担率 (B) / (A)	3.4%		3.2%		

※四捨五入をしているため、合計と一致しない場合があります。

平成23年度の経常行政コストは約49億6,600万円となっており、性質別にみると移転支出的なコストが約21億6,300万円(43.5%)、物にかかるコストが18億9,500万円(38.1%)、人にかかるコストが約7億9,100万円(16.0%)、その他のコストが約1億1,700万円(2.3%)となりました。

昨年度と比較すると、物件費、他会計等への支出額の増加が大きくなっています。主な要因は、国民健康保険特別会計や公共下水道事業特別会計への繰入金が増えたためです。この傾向は今後も続くことが予想されるため、保険料や使用料などの見直しを検討するとともに、より効率的に事務事業を行うことでコスト及び繰出金の抑制を図っていくことが必要です。

経常収益(保育料や施設使用料など)は昨年度より微増となりました。経常行政コストにおける経常収益の割合(受益者負担率)も微増となっています。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常コストの比率は約96.6%となり、行政サービスのほとんどは税金や地方交付税などの収入により賄われていることがわかります。

■純資産変動計算書

【単位：百万円】

	H23	H22	増減
期首純資産残高 (A)	17,755	17,602	153
当期変動額 (B)	559	153	406
純経常行政コスト	△4,798	△4,628	△170
一般財源			
地方税	1,045	1,037	8
地方交付税	2,612	2,372	240
その他行政コスト充当財源	410	370	40
補助金等受入	1,522	982	540
臨時損益			
災害復旧事業費	△233	0	△233
公共資産除売却損益	6	17	△11
投資損失	△2	△2	0
資産評価替えによる変動額	△3	5	△8
期末純資産残高 (A) + (B)	18,314	17,755	559

※四捨五入をしているため、合計と一致しない場合があります。

平成23年度末の純資産は、昨年度より約5億5,900万円増の約183億1,400万円となりました。平成23年度の純経常行政コストは約47億9,800万円でしたが、地方税などの一般財源が約40億6,700万円、経常的なコストに対する補助金が約15億2,200万円あったため、当年度の収入で純経常行政コストを賄うことができたこととなります。

地方交付税や補助金などは景気や国県の動向により左右されるため、今後は減少していくことも考えられます。そのため、更なるコスト削減に取り組んでいく必要があります。

■資金収支計算書

【単位：百万円】

	H23	H22	増減
1 経常的収支の部（A）	1,403	1,449	△46
人件費	803	782	21
物件費	860	749	111
社会保障給付	875	858	17
補助金等	630	617	13
支払利息	152	162	△10
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	533	439	94
その他支出	379	100	279
支出合計	4,233	3,708	525
地方税	1,031	1,019	12
地方交付税	2,612	2,372	240
国県補助金等	1,104	882	222
使用料・手数料	27	22	5
分担金・負担金・寄附金	113	126	△13
諸収入	107	96	11
地方債発行額	265	355	△90
基金取崩額	116	10	106
その他収入	261	273	△12
収入合計	5,635	5,156	479
2 公共資産整備収支の部（B）	△245	△260	15
公共資産整備支出	469	374	95
その他	84	167	△83
支出合計	553	541	12
国県補助金等	136	97	39
地方債発行額	163	184	△21
その他収入	9	0	9
収入合計	309	281	28
3 投資・財務的収支の部（C）	△1,154	△1,309	155
貸付金	45	31	14
基金積立額	607	444	163
地方債償還額	767	795	△28
他会計等への公債費充当財源繰出	88	83	5
支出合計	1,507	1,353	154
貸付金回収額	16	18	△2
国県補助金等	282	3	279
公共資産等売却収入	6	17	△11
その他収入	49	5	44
収入合計	353	43	310
当期資金増減額(D)=(A)+(B)+(C)	3	△120	123
期首資金残高(E)	167	288	△121
期末資金残高(E)+(D)	171	167	4

※四捨五入をしているため、合計と一致しない場合があります。

経常的な行政サービスに伴う現金収支である「経常的収支の部」では、収支差額が前年度より約4,600万円減少し、約14億300万円の黒字になりました。一方、公共資産整備収支の部は約2億4,500万円の赤字、投資・財務的収支の部は約11億5,400万円の赤字となりました。これらは経常的収支の部の収支剰余分で賄われたこととなります。

普通會計財務書類

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	7,808,660
①生活インフラ・国土保全	8,899,099	(2) 長期未払金	
②教育	7,305,693	①物件の購入等	0
③福祉	119,395	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	153,379	③その他	267,482
⑤産業振興	6,199,241	長期未払金計	267,482
⑥消防	293,418	(3) 退職手当引当金	853,535
⑦総務	1,207,675	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	24,177,900	(5) その他	0
(2) 売却可能資産	41,503	固定負債合計	8,929,677
公共資産合計	24,219,403		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	799,041
①投資及び出資金	1,287,959	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	62,461
投資及び出資金計	1,287,959	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	159,879	(5) 賞与引当金	47,623
(3) 基金等		(6) その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	909,125
②その他特定目的基金	506,938		
③土地開発基金	5,106	負債合計	9,838,802
④その他定額運用基金	1,305		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	513,349	[純資産の部]	
(4) 長期延滞債権	119,698	1 公共資産等整備国県補助金等	5,957,052
(5) 回収不能見込額	△ 40,087	2 公共資産等整備一般財源等	15,318,206
投資等合計	2,040,798	3 その他一般財源等	△ 2,962,916
3 流動資産		4 資産評価差額	1,638
(1) 現金預金		純資産合計	18,313,980
①財政調整基金	1,537,453		
②減債基金	151,891		
③歳計現金	170,841		
④歳計外現金	0		
現金預金計	1,860,185		
(2) 未収金			
①地方税	27,705		
②その他	4,775		
③回収不能見込額	△ 84		
未収金計	32,396		
流動資産合計	1,892,581		
資産合計	28,152,782	負債・純資産合計	28,152,782

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	171,175
②教育	12,734
③福祉	232,710
④環境衛生	147,211
⑤産業振興	939,737
⑥消防	7,868
⑦総務	49,020
計	1,560,455

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	343,082
②地方債	219,760
③一般財源等	997,613
計	1,560,455

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	0

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち6,850,994千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	12,079,753		
[内訳] 普通会計地方債残高	8,607,701	8,607,701	0
債務負担行為支出予定額	247,256	247,256	0
公営事業地方債負担見込額	1,979,602		1,979,602
一部事務組合等地方債負担見込額	320,166		320,166
退職手当負担見込額	925,028	925,028	0
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	8,971,631		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,037,348		
地方債償還額等充当歳入見込額	83,289		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,850,994		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,108,122		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は2,729,583千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は18,284,515千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1-1)人件費	665,694	13.4%	41,085	106,653	30,692	27,268	56,170	1,926	320,806	81,094			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	77,481	1.6%	2,534	24,027	△ 8,268	498	10,498	0	43,519	4,673			0
(1-3)賞与引当金繰入等	47,623	1.0%	2,951	7,613	2,243	1,962	4,018	138	22,982	5,716			0
小計	790,798	16.0%	46,570	138,293	24,667	29,728	70,686	2,064	387,307	91,483			0
2 (2-1)物件費	860,302	17.3%	19,668	329,461	146,896	100,313	26,142	10,713	223,921	3,188			0
(2-2)維持補修費	145,438	2.9%	141,493	757	0	0	2,516	0	672	0			
(2-3)減価償却費	889,537	17.9%	274,999	207,372	4,564	24,699	282,792	18,061	77,050	0			
小計	1,895,277	38.1%	436,160	537,590	151,460	125,012	311,450	28,774	301,643	3,188			0
3 (3-1)社会保障給付	874,934	17.6%		20,822	842,488	11,624							
(3-2)補助金等	582,806	11.7%	1,014	50,492	80,206	121,989	101,350	194,976	31,619	1,160			0
(3-3)他会計等への支出額	621,271	12.5%	71,548	0	470,025	12,079	67,619	0	0	0			0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	84,016	1.7%	5,914	0	300	6,958	60,898	1,492	8,454	0			0
小計	2,163,027	43.5%	78,476	71,314	1,393,019	152,650	229,867	196,468	40,073	1,160			0
4 (4-1)支払利息	152,304	3.1%									152,304		
(4-2)回収不能見込計上額	7,283	0.1%										7,283	
(4-3)その他行政コスト	△ 42,866	-0.9%	0	0	0	0	0	0	0	0			△ 42,866
小計	116,721	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	152,304	7,283	△ 42,866
経常行政コスト a	4,965,823		561,206	747,197	1,569,146	307,390	612,003	227,306	729,023	95,831	152,304	7,283	△ 42,866
(構成比率)			11.3%	15.0%	31.6%	6.2%	12.3%	4.6%	14.7%	1.9%	3.1%	0.1%	-0.9%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料b	27,083		2,588	4,632	63	551	1,310	0	8,226	0	8,088		0	1,625
2 分担金・負担金・寄附金c	141,229		0	0	81,410	0	0	0	28,341	0	0		0	31,478
経常収益合計 (b + c) d	168,312		2,588	4,632	81,473	551	1,310	0	36,567	0	8,088		0	33,103
d/a	3.40%		0.5%	0.6%	5.2%	0.2%	0.2%	0.0%	5.0%	0.0%	5.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	4,797,511		558,618	742,565	1,487,673	306,839	610,693	227,306	692,456	95,831	144,216	7,283	△ 42,866	△ 33,103

純資産変動計算書

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	17,755,381	5,763,734	16,015,696	△ 4,028,987	4,938
純経常行政コスト	△ 4,797,511			△ 4,797,511	
一般財源					
地方税	1,045,583			1,045,583	
地方交付税	2,612,069			2,612,069	
その他行政コスト充当財源	409,793			409,793	
補助金等受入	1,521,847	409,905		1,111,942	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 233,284			△ 233,284	
公共資産除売却損益	5,668			5,668	
投資損失	△ 2,266			△ 2,266	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			217,537	△ 217,537	
公共資産処分による財源増		0	△ 2,213	2,213	0
貸付金・出資金等への財源投入			197,895	△ 197,895	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 374	△ 37,434	37,808	0
減価償却による財源増		△ 216,213	△ 673,324	889,537	0
地方債償還に伴う財源振替			241,757	△ 241,757	
資産評価替えによる変動額	△ 3,300				△ 3,300
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		△ 641,708	641,708	
期末純資産残高	18,313,980	5,957,052	15,318,206	△ 2,962,916	1,638

資金収支計算書

〔 自平成23年4月1日
至平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	803,124
物件費	860,302
社会保障給付	874,934
補助金等	630,076
支払利息	152,304
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	533,418
その他支出	378,722
支出合計	4,232,880
地方税	1,030,663
地方交付税	2,612,069
国県補助金等	1,103,816
使用料・手数料	26,788
分担金・負担金・寄附金	112,868
諸収入	107,062
地方債発行額	264,900
基金取崩額	115,928
その他収入	261,312
収入合計	5,635,406
経常的収支額	1,402,526

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	469,358
公共資産整備補助金等支出	84,016
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	553,374
国県補助金等	136,369
地方債発行額	163,200
基金取崩額	7,900
その他収入	1,268
収入合計	308,737
公共資産整備収支額	△ 244,637

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	170
貸付金	45,420
基金積立額	607,269
定額運用基金への繰出支出	2
他会計等への公債費充当財源繰出支出	87,851
地方債償還額	766,725
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,507,437
国県補助金等	281,662
貸付金回収額	16,246
基金取崩額	0
地方債発行額	10,200
公共資産等売却収入	5,668
その他収入	39,308
収入合計	353,084
投資・財務的収支額	△ 1,154,353

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	3,536
期首歳計現金残高	167,305
期末歳計現金残高	170,841

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	6,384,532	千円
繰越金	△ 87,305	千円
地方債発行額	△ 438,300	千円
財政調整基金等取崩額	△ 100,000	千円
支出総額	△ 6,213,691	千円
地方債償還額	919,029	千円
財政調整基金等積立額	280,866	千円
基礎的財政収支	745,131	千円

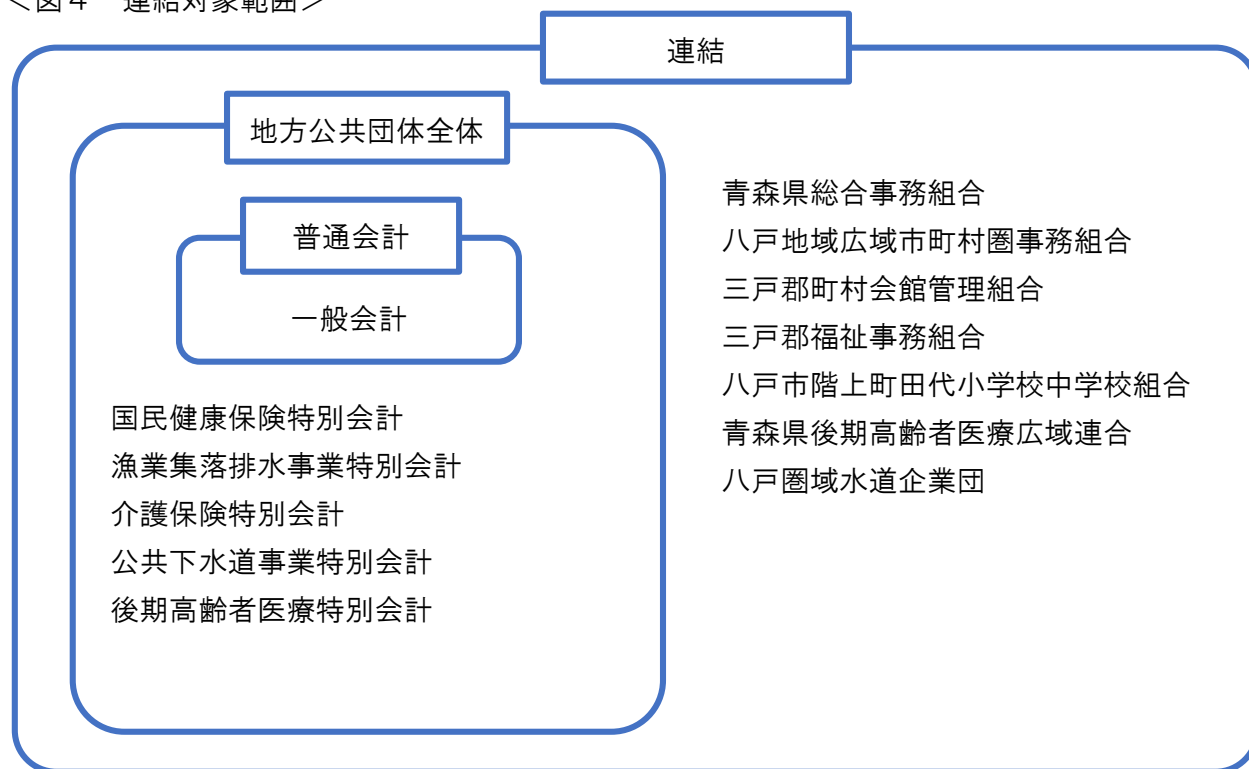
連結財務書類について

連結財務書類とは、一般会計のほか、すべての特別会計や町が加入している一部事務組合及び広域連合（以下、一部事務組合等という）などを1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

町の行政サービスは一般会計を中心とした普通会計だけでなく、国民健康保険特別会計や公共下水道事業特別会計などの特別会計や、一部事務組合等、関係団体等によって実施されており、普通会計の財務書類を作成するだけでは必ずしも町の財務状況の全体像を表すことはできません。

そこで、町と一部事務組合等を連結して1つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債及び純資産の状況、行政サービスの提供に要したコストなどを総合的に明らかにすることにより、財務情報の透明性を一層向上させることが連結財務書類の目的です。

<図4 連結対象範囲>



※連結内部の取引は相殺消去します

地方公共団体全体の財務書類

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債		
①生活インフラ・国土保全	12,593,555		①普通会計地方債	7,808,660	
②教育	7,305,693		②公営事業地方債	2,246,414	
③福祉	119,395		地方債計		10,055,074
④環境衛生	153,379		(2) 長期未払金		267,482
⑤産業振興	7,609,935		(3) 引当金		925,028
⑥消防	293,418		(うち退職手当等引当金)		925,028
⑦総務	1,207,675		(うち損失補償等引当金)		0
⑧収益事業	0		(その他の引当金)		0
⑨その他	0		(4) その他		0
有形固定資産合計		29,283,050	固定負債合計		11,247,584
(2) 無形固定資産		0	2 流動負債		
(3) 売却可能資産		41,503	(1) 翌年度償還予定地方債		837,586
公共資産合計		29,324,553	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0
2 投資等			(3) 未払金		62,461
(1) 投資及び出資金		1,287,959	(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(2) 貸付金		159,879	(5) 賞与引当金		52,809
(3) 基金等		545,698	(6) その他		0
(4) 長期延滞債権		293,253	流動負債合計		952,856
(5) その他		0	負債合計		12,200,440
(6) 回収不能見込額		△ 100,487			
投資等合計		2,186,302	純資産合計		21,446,023
3 流動資産					
(1) 資金		2,034,601			
(2) 未収金		101,213			
(3) 販売用不動産		0			
(4) その他		0			
(5) 回収不能見込額		△ 206			
流動資産合計		2,135,608			
4 繰延勘定		0			
資産合計		33,646,463	負債・純資産合計		33,646,463

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1-1)人件費	729,910	9.6%	64,916	106,653	71,077	27,268	56,170	1,926	320,806	81,094			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	70,307	0.9%	7,219	24,027	△ 20,127	498	10,498	0	43,519	4,673			0
(1-3)賞与引当金繰入等	52,809	0.7%	4,583	7,613	5,797	1,962	4,018	138	22,982	5,716			0
小計	853,026	11.2%	76,718	138,293	56,747	29,728	70,686	2,064	387,307	91,483			0
2 (2-1)物件費	976,293	12.9%	52,613	329,461	213,049	100,313	43,035	10,713	223,921	3,188			0
(2-2)維持補修費	146,308	1.9%	141,757	757	0	0	3,122	0	672	0			0
(2-3)減価償却費	1,033,813	13.6%	377,388	207,372	4,564	24,699	324,679	18,061	77,050	0			0
小計	2,156,414	28.4%	571,758	537,590	217,613	125,012	370,836	28,774	301,643	3,188			0
3 (3-1)社会保障給付	2,930,979	38.6%		20,822	2,898,533	11,624							0
(3-2)補助金等	1,246,195	16.4%	3,018	50,492	741,591	121,989	101,350	194,976	31,619	1,160			0
(3-3)他会計等への支出額	109,057	1.4%	1	0	96,976	12,079	1	0	0	0			0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	84,016	1.1%	5,914	0	300	6,958	60,898	1,492	8,454	0			0
小計	4,370,247	57.5%	8,933	71,314	3,737,400	152,650	162,249	196,468	40,073	1,160			0
4 (4-1)支払利息	198,910	2.6%									198,910		0
(4-2)回収不能見込計上額	31,884	0.4%										31,884	0
(4-3)その他行政コスト	△ 14,626	-0.2%	0	0	0	0	0	0	0	0			△ 14,626
小計	216,168	2.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	198,910	31,884	△ 14,626
経常行政コスト a	7,595,855		657,409	747,197	4,011,760	307,390	603,771	227,306	729,023	95,831	198,910	31,884	△ 14,626
(構成比率)			8.7%	9.8%	52.8%	4.0%	7.9%	3.0%	9.6%	1.3%	2.6%	0.4%	-0.2%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	27,083		2,588	4,632	63	551	1,310	0	8,226	0	8,088	0	1,625	
2 分担金・負担金・寄附金	976,006		29,883	0	886,304	0	0	0	28,341	0	0	0	31,478	
3 保険料	717,213				717,213									
4 事業収益	18,150		11,647	0	0	0	6,503	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	17,284		6,411	0	8,778	0	2,095	0	0	0			0	
経常収益合計 b	1,755,736		50,529	4,632	1,612,358	551	9,908	0	36,567	0	8,088	0	33,103	
b/a	23.1%		7.7%	0.6%	40.2%	0.2%	1.6%	0.0%	5.0%	0.0%	4.1%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b	5,840,119		606,880	742,565	2,399,402	306,839	593,863	227,306	692,456	95,831	190,822	31,884	△ 14,626	△ 33,103

地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	20,862,305	6,732,043	16,015,696	△ 1,890,372	4,938
純経常行政コスト	△ 5,840,119			△ 5,840,119	
一般財源					
地方税	1,045,583			1,045,583	
地方交付税	2,612,069			2,612,069	
その他行政コスト充当財源	406,898			406,898	
補助金等受入	2,592,469	1,480,527		1,111,942	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 233,284			△ 233,284	
公共資産除売却損益	5,668			5,668	
投資損失	△ 2,266			△ 2,266	
収益事業純損失	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			217,537	△ 217,537	
公共資産処分による財源増		0	△ 2,213	2,213	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	197,895	△ 197,895	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 374	△ 37,434	37,808	0
減価償却による財源増		△ 216,213	△ 673,324	889,537	0
地方債償還に伴う財源振替			241,757	△ 241,757	
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	△ 3,300				△ 3,300
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	△ 641,708	641,708	
期末純資産残高	21,446,023	7,995,983	15,318,206	△ 1,869,804	1,638

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自平成23年4月1日
至平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	881,943
物件費	976,293
社会保障給付	2,930,979
補助金等	1,293,465
支払利息	198,910
その他支出	469,339
支出合計	6,750,929
地方税	1,030,663
地方交付税	2,612,069
国県補助金等	2,068,000
使用料・手数料	26,788
分担金・負担金・寄附金	929,403
保険料	679,779
事業収入	18,209
諸収入	115,990
地方債発行額	264,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	54,286
その他収入	266,923
収入合計	8,067,010
経常的収支額	1,316,081

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	665,721
公共資産整備補助金等支出	84,016
支出合計	749,737
国県補助金等	242,807
地方債発行額	216,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	7,900
その他収入	53,696
収入合計	520,803
公共資産整備収支額	△ 228,934

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	170
貸付金	45,420
基金積立額	345,365
定額運用基金への繰出支出	2
地方債償還額	797,602
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	47,548
支出合計	1,236,107
国県補助金等	281,662
貸付金回収額	16,246
基金取崩額	0
地方債発行額	10,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	5,668
収益事業純収入	0
その他収入	2,723
収入合計	316,499
投資・財務的収支額	△ 919,608

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	167,539
期首資金残高	1,867,062
期末資金残高	2,034,601

連結財務書類

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方		貸 方	
[資産の部]			[負債の部]	
1 公共資産			1 固定負債	
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体	
① 生活インフラ・国土保全	12,593,555		① 普通会計地方債	8,000,882
② 教育	7,468,252		② 公営事業地方債	2,246,414
③ 福祉	186,710		地方公共団体計	10,247,296
④ 環境衛生	8,108,309		(2) 関係団体	
⑤ 産業振興	7,609,935		① 一部事務組合・広域連合地方債	1,500,423
⑥ 消防	574,736		② 地方三公社長期借入金	0
⑦ 総務	1,225,588		③ 第三セクター等長期借入金	0
⑧ 収益事業	0		関係団体計	1,500,423
⑨ その他	0		(3) 長期未払金	267,482
有形固定資産合計	37,767,085		(4) 引当金	1,490,614
(2) 無形固定資産	1,478,640		(うち退職手当等引当金)	1,321,772
(3) 売却可能資産	41,503		(うち損失補償等引当金)	0
公共資産合計	39,287,228		(その他の引当金)	168,842
			(5) その他	0
			固定負債合計	13,505,815
2 投資等			2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	1,289,613		(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	159,879		① 地方公共団体	985,724
(3) 基金等	671,332		② 関係団体	3,357
(4) 長期延滞債権	293,253		翌年度償還予定額計	989,081
(5) その他	0		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 100,487		(3) 未払金	114,101
投資等合計	2,313,590		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
			(5) 賞与引当金	69,910
3 流動資産			(6) その他	990
(1) 資金	2,614,702		流動負債合計	1,174,082
(2) 未収金	133,324			
(3) 販売用不動産	0		負債合計	14,679,897
(4) その他	22,102			
(5) 回収不能見込額	△ 243			
流動資産合計	2,769,885			
4 繰延勘定		3,458		
			純資産合計	29,694,264
資産合計	44,374,161		負債・純資産合計	44,374,161

連結行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1-1)人件費	1,044,840	11.1%	64,916	110,173	107,563	151,771	56,170	141,933	330,967	81,347		0
	(1-2)退職手当引当金繰入等	116,858	1.2%	7,219	24,027	△ 16,332	24,479	10,498	18,559	43,735	4,673		0
	(1-3)賞与引当金繰入等	69,955	0.7%	4,583	7,613	14,218	2,809	4,018	7,485	23,498	5,731		0
	小計	1,231,653	13.0%	76,718	141,813	105,449	179,059	70,686	167,977	398,200	91,751		0
2	(2-1)物件費	1,241,220	13.2%	52,613	334,404	249,331	308,181	43,035	24,116	226,167	3,373		0
	(2-2)維持補修費	267,160	2.9%	141,757	1,063	684	119,242	3,122	615	677	0		0
	(2-3)減価償却費	1,386,717	14.8%	377,388	213,380	11,771	355,796	324,679	26,238	77,465	0		0
	小計	2,895,097	30.9%	571,758	548,847	261,786	783,219	370,836	50,969	304,309	3,373		0
3	(3-1)社会保障給付	4,054,957	43.3%		20,969	4,022,265	11,723						0
	(3-2)補助金等	811,198	8.7%	3,009	36,639	633,533	△ 4,147	101,316	10,575	29,119	1,154		0
	(3-3)他会計等への支出額	14,062	0.2%	1	0	1,981	12,079	1	0	0	0		0
	(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	84,016	0.9%	5,914	0	300	6,958	60,898	1,492	8,454	0		0
	小計	4,964,233	53.1%	8,924	57,608	4,658,079	26,613	162,215	12,067	37,573	1,154		0
4	(4-1)支払利息	248,918	2.7%								248,918		0
	(4-2)回収不能見込計上額	31,884	0.3%									31,884	0
	(4-3)その他行政コスト	1,082	0.0%	0	0	9,853	0	0	0	0	0		△ 8,771
	小計	281,884	3.0%	0	0	9,853	0	0	0	0	248,918	31,884	△ 8,771
経常行政コスト a	9,372,867		657,400	748,268	5,035,167	988,891	603,737	231,013	740,082	96,278	248,918	31,884	△ 8,771
(構成比率)			7.0%	8.0%	53.7%	10.6%	6.4%	2.5%	7.9%	1.0%	2.7%	0.3%	-0.1%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	41,823		2,588	4,632	515	13,341	1,310	304	9,070	0	8,088	0	1,975	
2 分担金・負担金・寄附金	1,593,699		29,874	△ 1,016	1,476,985	△ 511	△ 34	16,374	26,703	116	329	0	44,879	
3 保険料	638,983				638,983									
4 事業収益	768,190		11,647	0	0	750,040	6,503	0	0	0		0		
5 その他特定行政サービス収入	24,945		6,411	0	8,866	7,573	2,095	0	0	0		0		
経常収益合計 b	3,067,640		50,520	3,616	2,125,349	770,443	9,874	16,678	35,773	116	8,417	0	46,854	
b/a	32.7%		7.7%	0.5%	42.2%	77.9%	1.6%	7.2%	4.8%	0.1%	3.4%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b	6,305,227		606,880	744,652	2,909,818	218,448	593,863	214,335	704,309	96,162	240,501	31,884	△ 8,771	△ 46,854

連結純資産変動計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び民間 出資分	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	28,983,939	6,910,909	16,755,815	0	5,312,277	4,938
純経常行政コスト	△ 6,305,227				△ 6,305,227	
一般財源						
地方税	1,045,583				1,045,583	
地方交付税	2,612,069				2,612,069	
その他行政コスト充当財源	450,197				450,197	
補助金等受入	3,088,622	1,489,622			1,599,000	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 236,928				△ 236,928	
公共資産除売却損益	5,668				5,668	
投資損失	△ 2,266				△ 2,266	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			233,478		△ 233,478	
公共資産処分による財源増		0	△ 10,958		10,958	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	197,905		△ 197,905	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 374	△ 38,024		38,398	0
減価償却による財源増		△ 220,560	△ 682,086		902,646	0
地方債償還に伴う財源振替			251,215		△ 251,215	
出資の受入・新規設立	72,147			0	72,147	
資産評価替えによる変動額	△ 3,300					△ 3,300
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 16,240	△ 6,417	△ 613,812	0	603,989	
期末純資産残高	29,694,264	8,173,180	16,093,533	0	5,425,913	1,638

連結資金収支計算書

〔 自平成23年4月1日
至平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,263,857
物件費	1,355,936
社会保障給付	4,054,957
補助金等	854,977
支払利息	248,779
その他支出	396,547
支 出 合 計	8,175,053
地方税	1,030,663
地方交付税	2,612,069
国県補助金等	2,561,923
使用料・手数料	42,849
分担金・負担金・寄附金	1,528,323
保険料	601,549
事業収入	34,298
諸収入	894,484
地方債発行額	264,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	65,609
その他収入	273,620
収 入 合 計	9,910,287
経常的収支額	1,735,234

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,067,302
公共資産整備補助金等支出	84,016
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	1,151,318
国県補助金等	262,489
地方債発行額	269,492
長期借入金借入額	19,340
基金取崩額	17,881
その他収入	92,910
収 入 合 計	662,112
公共資産整備収支額	△ 489,206

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	170
貸付金	45,420
基金積立額	371,432
定額運用基金への繰出支出	2
地方債償還額	1,044,440
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	61,439
支 出 合 計	1,522,903
国県補助金等	281,662
貸付金回収額	16,246
基金取崩額	5,998
地方債発行額	10,200
長期借入金借入額	82,195
公共資産等売却収入	6,117
収益事業純収入	0
その他収入	57,862
収 入 合 計	460,280
投資・財務的収支額	△ 1,062,623

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	183,405
期首資金残高	2,431,297
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,614,702